

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	GCDF-Japanキャリアカウンセラートレーニングプログラム													
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スクーリング(回数 12回)													
指定講座番号	4	8	1	6	7	—	1	7	2	0	0	1	—	2
講座の創設年月日	2017年10月1日			専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間 2020年9月30日まで			過去一 年の講 座実 績	入講者数 (528人)			修了者数 (512人)			
訓練期間	3ヶ月						総訓練時間			145時間				
1. 教育訓練目標														
①取得目標とする資格の名称、目標レベル							<input checked="" type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 (キャリアコンサルタント) <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> 専門職学位 () <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム () <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 (米国CCE, Inc.認定)GCDF-Japanキャリアカウンセラー資格							
②①に係る資格・試験等の実施機関名称							厚生労働省							
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等							受験資格:トレーニングプログラム修了証取得 資格取得:厚生労働省指定キャリアコンサルタント試験 学科・実技合格 及び指定登録機関へ資格登録							
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況							公共職業相談、大手人材サービスや学校のキャリアセンター、企業内の人事部及びキャリア相談室を中心に、人材サービス全般、企業人事、研修担当、キャリアカウンセラー、キャリア系研修講師として、就職・転職や能力カウンセリングルーム開発相談及び将来設計のサポート役として活躍							
2. 教育訓練の内容														
教科 (カリキュラム)							時間			使用教材名				
1.キャリアコンサルティングの社会的意義							10.36時間			オリジナルテキスト、アクティビティシート、VP				
2.キャリアコンサルティングを行うために必要な知識							40.76時間			I職業興味検査、OSIストレス検査、				
3.キャリアコンサルティングを行うために必要な技能							71.07時間			カードソート、ジョブカードテキスト、情報				
4.キャリアコンサルタントの倫理と行動							22.81時間			集、キーワード集、映像教材、他				
							計145時間							
内訳														
※「12日間」の通学中心 <通学時間帯 9:30~18:30> 96時間														
WEB学習(6時間の映像視聴+確認テスト)ほかホームワーク 46時間														
3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)														
①受講するに当たって必要な実務経験等							なし							
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準							なし							
③その他							社会人としての就業経験3年以上あれば尚可(業種・職種・雇用形態不問)							

〔 特 記 事 項 〕

--

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	512	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	528	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	498	人	受験率(③/②)	94.3	%
④ ③のうち合格者数	362	人	合格率(④/③)	72.7	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	11	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	501	人			
<p>※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。</p> <p>※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。</p>					
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数	188		人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	129	②A: 就業者計 <div style="border: 1px solid black; width: 50px; height: 20px; margin: 5px auto; text-align: center;">169</div> ②B: 非就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	21			
	3 その他の就業(自営業等)	19			
	4 非就業	19			
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	6	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) <div style="border: 1px solid black; width: 50px; height: 20px; margin: 5px auto; text-align: center;">167</div>		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	14			
	3 社内外の評価が高まる	53			
	4 円滑な転職に役立つ	25			
	5 趣味・教養に役立つ	14			
	6 その他の効果	42			
	7 特に効果はない	13			
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) <div style="border: 1px solid black; width: 50px; height: 20px; margin: 5px auto; text-align: center;">19</div>		
	2 希望の職種・業界で就職できる	8			
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	5			
	4 趣味・教養に役立つ	0			
	5 その他の効果	3			
	6 特に効果はない	3			
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	6	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) <div style="border: 1px solid black; width: 50px; height: 20px; margin: 5px auto; text-align: center;">19</div>		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	3			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	2			
	4 就職していない	8			
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	54	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) <div style="border: 1px solid black; width: 50px; height: 20px; margin: 5px auto; text-align: center;">168</div>		
	2 おおむね満足	94			
	3 どちらとも言えない	12			
	4 やや不満	6			
	5 大いに不満	2			
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		理解度確認テストの70%以上の正答で判断			
(通信制講座の場合)スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		東京(新橋/キャリアカウンセリング協会セミナールーム他)、大宮、横浜、名古屋、大阪、福岡(博多)、地域によって毎月～半年毎に実施、約3ヵ月(12回)			

専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法																	
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験・進級試験等の具体的な基準)	カリキュラム修了(集合学習10回以上出席)し、かつ理解度確認テストにて70%以上正答した受講者																
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	理解度確認テストの70%以上の正答で判断																
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	カリキュラム修了(集合学習10回以上出席)し、かつ理解度確認テストにて70%以上正答した受講者																
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	理解度確認テストの70%以上の正答で判断																
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法																	
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	理解度確認テストを行い、正しい知識の理解度を確認し、質疑に対し指導者が授業の中で解答、助言、指導を行う																
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 <small>(例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)</small>	資格取得に向けて、必要に応じて担任講師による個別質疑対応や指導及び希望者向け対策講座提供、資格取得にむけてメールにて求人情報を提供(適宜)																
8. その他の事項																	
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	特定非営利活動法人キャリアカウンセリング協会 (理事長: 藤田真也)																
住所及び連絡先	〒105-0004 東京都港区新橋1-16-4 TEL 03-3591-3569																
施設名称及び施設長名	特定非営利活動法人キャリアカウンセリング協会 (理事長: 藤田真也)																
住所及び連絡先	〒105-0004 東京都港区新橋1-16-4 TEL 03-3591-3569																
苦情受付者	氏名 吉田優子 所属 事務局長	事務担当者	氏名 井上里美 所属 研修グループ														
連絡先	TEL 03-3591-3569	連絡先	TEL 03-3591-3569														
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		378,000 円														
支払い方法	① 入学料(税込額) <small>(※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)</small>	0 円															
①一括払	② 受講料(税込額) <small>(※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)</small>	378,000 円															
※銀行振込/クレジット払い可 (提携教育ローンあり)	② 受講料(税込額) <small>(※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)</small>	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border: none;"> <tr><td style="padding: 0 10px;">第1期</td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td style="padding: 0 10px;">第2期</td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td style="padding: 0 10px;">第3期</td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td style="padding: 0 10px;">第4期</td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td style="padding: 0 10px;">第5期</td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td style="padding: 0 10px;">第6期</td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding: 0 10px;">(うち、必須教材費 円)</td></tr> </table>		第1期	円	第2期	円	第3期	円	第4期	円	第5期	円	第6期	円	(うち、必須教材費 円)	
第1期	円																
第2期	円																
第3期	円																
第4期	円																
第5期	円																
第6期	円																
(うち、必須教材費 円)																	
②分割払																	
③両方可能																	
2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0円															
① 任意の教材費(税込額)		0 円															
② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		0 円															
③ 施設維持費(税込額)		0 円															
④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額)		0 円															
3. 総額 (1+2) (税込額)		378,000 円															